

第2期江南市子ども・子育て支援事業計画の見直し（案）について

1. 計画の位置付け

本計画は、子ども・子育て支援法に基づき定める「市町村子ども・子育て支援事業計画」で、本市における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容や実施時期のほか、同法に基づく業務の円滑な実施に関する内容を定めた計画です。

平成27年度に策定した「江南市子ども・子育て支援事業計画」が令和元年度で計画期間の最終年度を迎え、引き続き計画的に子育て施策を推進するために、「第2期江南市子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定しました。

2. 見直しの背景

近年、我が国において急速な少子化が進行し、核家族化の進展、地域の繋がり希薄化や、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加など、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化する中、仕事と子育ての両立が困難で、出産を機に退職する女性が少なからず存在しているなど、出産に伴う女性の就労継続は依然として厳しい状況にあります。

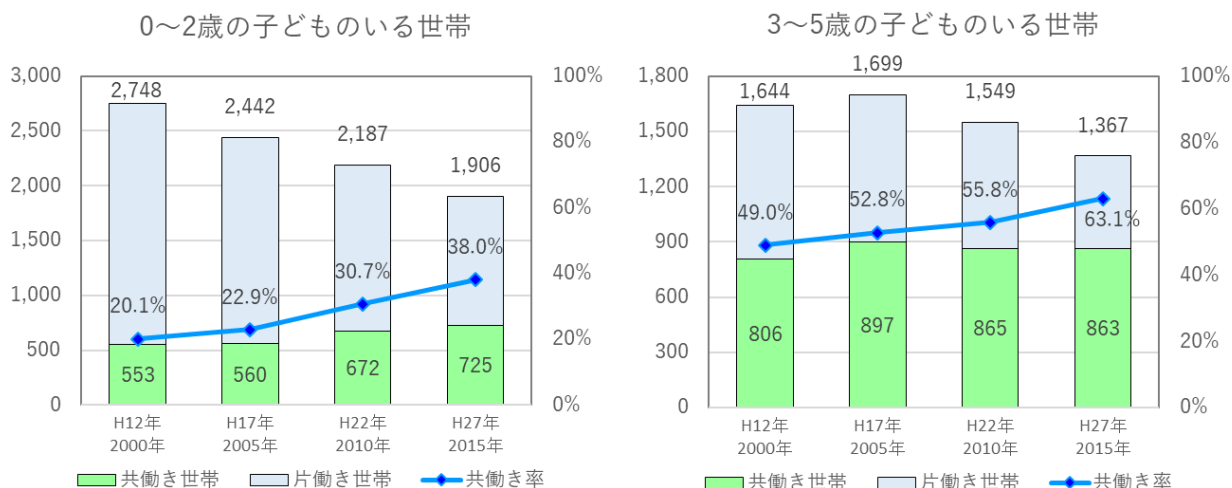
第2期計画の策定以降も、少子化の進行や低年齢児の保育ニーズの増加が進んでおり、こうした状況を踏まえ、地域における子育て支援施策のさらなる充実を図るとともに、子育て家庭が仕事と子育てを両立するための環境を整備することが求められています。

3. 江南市の教育・保育に関する現状と課題

(1) 女性の労働状況

本市における出生数は年度によって増減はありますが、全体としては減少傾向にあり、年少人口は年々減少しています。一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に0歳から2歳までの子どものいる世帯の上昇が顕著で、待機児童が発生しやすい状況となっています。

(図表) 子どものいる世帯と共働き率の推移

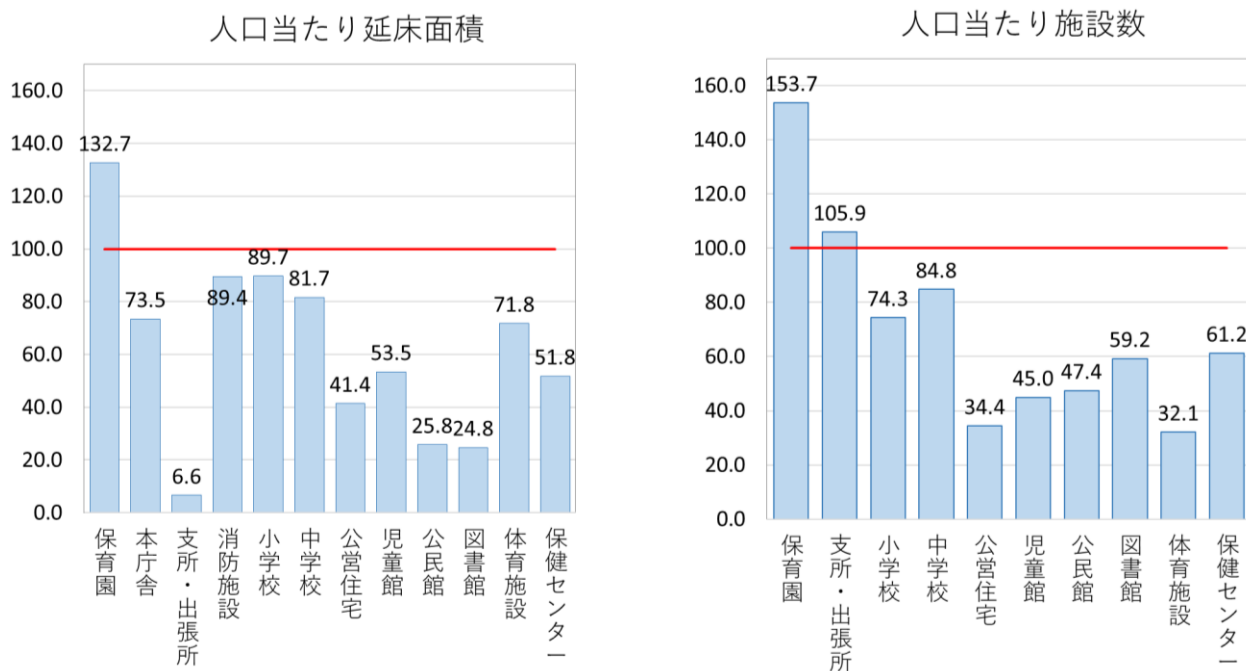


出典：平成 27 年国勢調査

(2) 保育所の施設状況

本市の市立保育所の人口当たりの施設量は平均を上回っていますが、民間の保育施設が市内に少ないことから、保育の提供に関する公共負担が大きくなっています。また、老朽化の進行により、施設の改修や更新などが、今後さらに大きな負担となることが予想されます。

(図表) 他団体との施設別の所有量の比較 (愛知県内 38 市) ※平均値を 100 とした場合の指数



出展：公共施設状況調経年比較表 (総務省・令和元年度 (2019 年度))

4. 見直しの概要

- ・教育・保育の選択肢を増やすとともに、一時的に生じる待機児童の解消、市立保育所の運営効率化のため、民間の保育所や認定こども園の新設、既存の民間幼稚園の認定こども園への移行を支援し、また、市立保育所の統合に伴い民営化を図ります。
- ・その他の変更点 他市町からの利用 (扶桑町) の時点修正